

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月26日
【事業年度】	第12期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成17年11月	第9期 平成18年11月	第10期 平成19年11月	第11期 平成20年11月	第12期 平成21年11月
売上高 (千円)	-	-	5,106,959	4,414,955	4,291,860
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	310,246	223,241	684,627
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	-	125,835	645,270	2,443,008
純資産額 (千円)	-	-	3,682,293	3,036,842	596,634
総資産額 (千円)	-	-	4,873,210	4,783,706	2,387,452
1株当たり純資産額 (円)	-	-	126,552.33	104,369.61	20,378.40
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	-	-	4,324.68	22,176.52	83,960.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	75.6	63.5	24.8
自己資本利益率 (%)	-	-	3.4	19.2	134.6
株価収益率 (倍)	-	-	38.85	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,107,143	300,439	168,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,012,334	821,831	416,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	590,206	655,227	45,266
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	738,293	872,128	579,040
従業員数 (名)	- (-)	- (-)	303(95)	281(68)	276(46)

(注) 1 第10期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期及び第12期については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第11期及び第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成17年11月	第9期 平成18年11月	第10期 平成19年11月	第11期 平成20年11月	第12期 平成21年11月
売上高 (千円)	4,695,416	5,209,530	5,065,784	4,368,778	4,155,938
経常利益又は経常損失 () (千円)	250,240	328,858	394,651	18,842	592,077
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	286,722	157,230	210,859	925,111	2,372,242
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,040,422	2,471,522	2,471,522	2,471,522	2,471,522
発行済株式総数 (株)	26,881	29,097	29,097	29,097	29,097
純資産額 (千円)	2,537,027	3,556,457	3,767,317	2,842,025	468,899
総資産額 (千円)	4,343,778	5,040,998	4,825,403	4,428,817	2,026,396
1株当たり純資産額 (円)	94,379.95	122,227.65	129,474.44	97,674.19	16,115.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	10,822.56	5,702.54	7,246.79	31,794.04	81,528.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	5,661.47	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	70.6	78.1	64.2	23.1
自己資本利益率 (%)	12.2	5.2	5.8	28.0	143.3
株価収益率 (倍)	-	36.12	23.18	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,473,963	1,573,167	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,478	1,218,467	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	594,981	273,181	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	605,807	1,233,689	-	-	-
従業員数 (名)	255(99)	297(95)	295(68)	271(41)	264(33)

(注) 1 第10期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第8期より第9期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。また、第10期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、第10期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第8期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第10期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期及び第12期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第8期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、第11期及び第12期については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2【沿革】

当社の事業開始に至る経緯について

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社の事業に賛同した企業(アライアンス企業)からの出資及び役員の派遣を前提として、平成12年11月に株式会社フレッシュシステムが当時休眠会

社であった株式会社関東協和（平成10年10月に農産物、畜産物、水産物の輸出入、国内販売並びに加工を行うことを目的として設立された後に休眠）の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことにはじまります。

年月	概要
平成12年11月	生鮮青果流通業界を構成する各事業者に対するシステム及び事務代行サービスの提供等を事業目的とし営業を開始、商号を「イーサポート株式会社」に変更、本店を東京都新宿区に移転
平成12年12月	株式会社フレッシュシステムからの株式譲渡により株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスが筆頭株主となる
平成13年9月	商号を「イーサポートリンク株式会社」に変更、本店を東京都豊島区に移転
平成13年12月	業務受託事業を開始
平成14年4月	神奈川県川崎市に川崎テクニカルセンター（現川崎サブセンター）を開設 愛知県名古屋市に名古屋テクニカルセンターを開設
平成14年5月	兵庫県神戸市に神戸テクニカルセンターを開設
平成14年8月	システム事業を開始
平成15年10月	福岡県福岡市に福岡テクニカルセンターを開設
平成15年11月	北海道札幌市に札幌テクニカルセンター（現札幌サブセンター）を開設
平成16年10月	早期支払システムの提供を開始
平成18年8月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に新規上場
平成19年3月	株式会社津軽りんご販売（現株式会社農業支援、現連結子会社）の第三者割当増資により株式取得
平成21年1月	生鮮MDシステムの提供を開始

3【事業の内容】

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであります。

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流過程におけるさまざまなロスとコストがかかっていました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考えました。

そこで、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて開発されたのが、当社の提供するイーサポートリンクシステム（1）であります。

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、イーサポートリンクシステムを提供しております。

当該システムは、当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

上記のイーサポートリンクシステムの提供に加え、生鮮MDシステム（2）を提供しております。

（1）イーサポートリンクシステム：

当社が提供する生鮮流通システムで、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できるシステム。

（2）生鮮MDシステム：

小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステム。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした事務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容
受注代行	量販店からの発注を、EDI（3）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業者に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（3）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換、企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) りんご事業

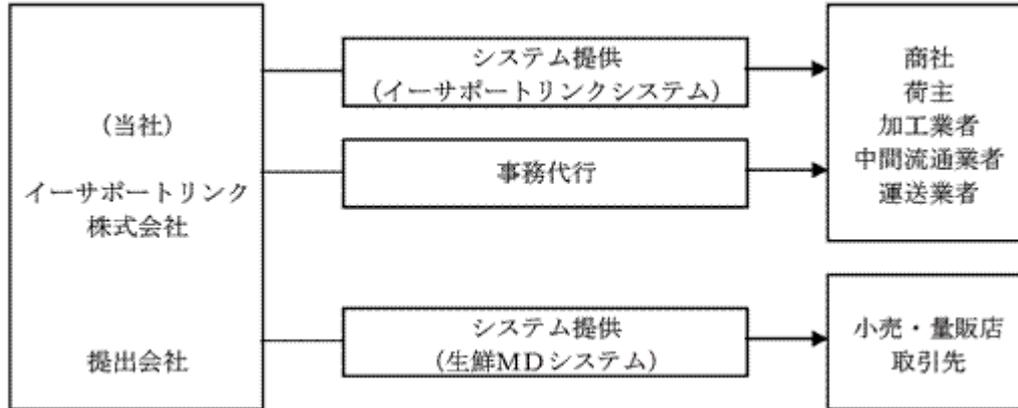
りんご事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、G A P 認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売を行っております。

(4) マーケティング事業

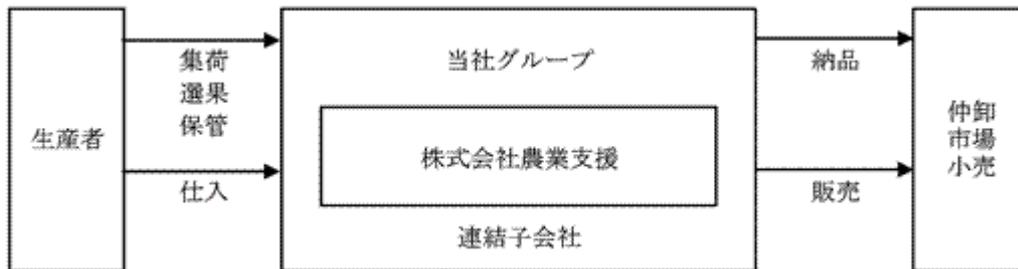
マーケティング事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) りんご事業、(4) マーケティング事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社農業支援	東京都中央区	170,381	りんご事業	90.1	役員の兼任2名 金銭の貸し付け
株式会社まるごと ニッポン	東京都中央区	1,000	マーケティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	30 (5)
業務受託事業	189 (27)
りんご事業	9 (13)
マーケティング事業	1 (-)
全社(共通)	47 (1)
合計	276 (46)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
264 (33)	34.7	4.5	4,460

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際的な金融資本市場の混乱以降、景気は持ち直してきているものの、企業収益や設備投資の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界においては、バナナの輸入量が前年を上回り、主要卸売市場の卸売数量が前年を下回る状況で推移いたしました。また、消費者の生活防衛意識から節約志向の高まりにより、価格競争が激しさを増すなど厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の強化に向けて、システムの安定運用、サービスレベルの向上、顧客満足度の向上、生産性の向上等に取り組んでまいりました。また、新規顧客獲得に向けて、平成21年1月に生鮮MDシステムの提供を開始いたしました。

しかしながら、当社主要顧客の商品や売り先の絞込み等の影響などにより売上高は減少し、売上原価・販売費及び一般管理費の削減を進めてまいりましたが、生鮮MDシステムの導入コストや運用コスト等の増加が主な要因となり、前連結会計年度と比較して減益となりました。

加えて、生鮮MDシステムの将来の回収可能性を慎重かつ保守的に検討したことによる固定資産減損損失等を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42億91百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業損失は6億66百万円（前連結会計年度は営業損失2億9百万円）、経常損失は6億84百万円（前連結会計年度は経常損失2億23百万円）、当期純損失は24億43百万円（前連結会計年度は当期純損失6億45百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（システム事業）

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムに対する機能拡張やサービスレベルの向上などにより、ユーザーの利便性を高めてまいりました。また、生鮮MDシステムの開発及び導入を進め平成21年1月からサービスの提供を開始したため導入企業数も増加しましたが、導入コストや運用コスト等の費用の増加を吸収するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は20億50百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業損失は5億18百万円（前連結会計年度は営業利益4百万円）となりました。

（業務受託事業）

業務受託事業におきましては、当社主要顧客が商品・販売先等を見直したことなどにより、当社の取扱受託作業量が減少いたしました。生産性の向上などによるコスト削減、効率的な運用に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は20億97百万円（前連結会計年度比11.4%減）、営業利益は6億67百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

（りんご事業）

りんご事業におきましては、受託販売に加えて仕入販売を開始したことなどにより売上高は増加いたしました。収益の改善までには至りませんでした。

以上の結果、売上高は1億43百万円（前連結会計年度比174.7%増）、営業損失は1億15百万円（前連結会計年度は営業損失1億48百万円）となりました。

（マーケティング事業）

マーケティング事業におきましては、産地・商品開発、販路の拡大に向けた商談会などを行い事業基盤の確立に努めてまいりましたが、販売拡大には至りませんでした。

以上の結果、売上高は0百万円（前連結会計年度は0百万円）、営業損失は63百万円（前連結会計年度は営業損失89百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債の発行、減損損失の計上等がありました。税金等調整前当期純損失の計上、無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比して2億93百万円減少し、5億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億68百万円（前年同期は3億0百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を24億51百万円計上した一方で、減損損失を17億86百万円計上したこと、減価償却費を7億29百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億16百万円（前年同期は8億21百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出4億10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期は6億55百万円の収入）となりました。これは主に社債の発行による収入2億92百万円、社債の償還による支出93百万円、短期借入金の純減額2億32百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比(%)
りんご事業(千円)	24,285	-

(注) 1 金額は販売価格により算出したものであります。

2 セグメント間の取引については消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度において、生産実績はありませんでしたので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比(%)
りんご事業(千円)	59,271	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において、製品仕入実績はありませんでしたので、前年同期比は記載しておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比(%)
りんご事業(千円)	7,143	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において、商品仕入実績はありませんでしたので、前年同期比は記載しておりません。

(4) 受注実績

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
システム事業	2,050,692	102.7
業務受託事業	2,097,101	88.6
りんご事業	143,277	274.7
マーケティング事業	789	870.4
合計	4,291,860	97.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ドール	1,381,375	31.2	1,235,228	28.8
(株)ケーアイ・フレッシュアクセス	1,318,994	29.8	1,136,269	26.5
(株)フレッシュシステム	911,830	20.6	938,934	21.9
住商フルーツ(株)	479,288	10.8	479,084	11.2

- 2 セグメント間の取引については消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

生鮮青果流通業界を取り巻く環境におきましては、今後、業界関連法令の改正等により、業界の構造及び顧客のニーズが変化する可能性があります。

このような状況のなか、当社グループの提供するサービスを業界標準として確立するためには、顧客のニーズを先取りした付加価値の高いサービスを他社に先駆けて提供し、積極的に市場シェアを獲得していくことに加え、早期の黒字化が必要不可欠であると認識しております。

上記の実現に向けて、以下に掲げる課題に取り組んでまいります。

(1) 新規顧客の獲得

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にありますが、今後、収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を図るためには、新規顧客の獲得が重要であると認識しております。

そのためには、既存サービスの拡大だけに留まらず、新たに利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供していくことが重要であると考えております。従って、当社グループのコアビジネスであるシステムの開発及び業務効率化を積極的に行ってまいります。また、顧客群の拡大に向けた戦略的な営業活動を行うために、当社グループの認知度、ブランド力の向上を目的とした将来につながるPR活動を継続的に行ってまいります。

(2) サービスの向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内に対処及び共有化する体制を構築しております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(3) 人材の確保及び教育体制の強化

当社グループは、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくために、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

事業のペースにあわせ適宜、適切な人材を採用していくとともに、新入社員研修からマネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修を効率的かつ効果的に実施してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化につきましては、事業運営上の重要性がより高まってきております。

今後、社員への教育、的確な体制・組織・規程などを随時整備・改定し、経営基盤をより強固なものにし、経営管理体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年2月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社事業に係る事項について

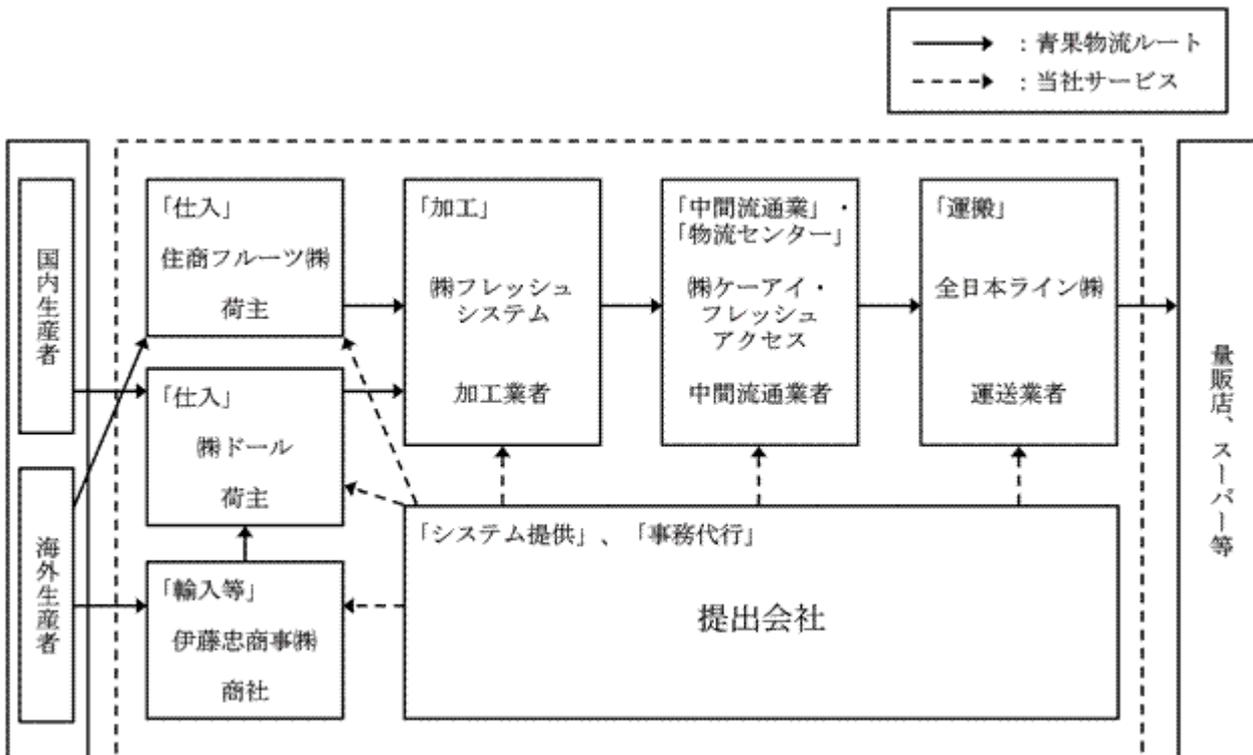
事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことに始まります。

その後、当社グループは、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスをはじめとするアライアンス企業からの出資及び役員の派遣を受け、新会社としての体制を確立しました。さらに、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスよりソフトウェア等のインフラ設備等の資産を買取り、当該設備を基にシステム開発を行い、平成13年12月より業務受託事業、平成14年8月よりシステム事業を展開し、現在に至っております。

当社グループの事業は、当初アライアンス企業間を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。このスキームに従い、平成16年10月より、アライアンス企業以外の各事業者に対するサービスの提供を開始し、現在更に事業拡大を図っております。

その様な中で当社グループは、事業開始後、現在に至るまでの間に、アライアンス企業各社より、人的・資金的提供等を受けてまいりました。また、アライアンス企業以外へのサービスの提供を始めてから間もないため、各社の取引依存度が高くなっております。主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成21年11月期においても合計で93.8%（連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム（当社株主は、同社の親会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社）、全日本ライン株式会社、伊藤忠商事株式会社、住商フルーツ株式会社（当社株主は、同社の兄弟会社であるビー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の5社合計で当社株式の44.9%を保有しております。

技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル及び情報漏えいについて

a システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、通信及びネットワーク機器の二重化、大規模災害等に備えたりカバリープランの策定による早期復旧対策等を講じておりますが、想定しているセキュリティレベルを超える自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止すべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業拡大に向け、新規事業への取り組みを慎重に検討してまいりますが、初期投資が嵩む場合や、成果として業績に貢献しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 配当政策について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、財務体質の強化を図るため、当面は内部留保の充実を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。

(4) 人材の確保について

当社グループが実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。事業の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援で、りんご事業及び国産農産物のマーケティング事業を行っております。

りんごの収穫が強風などの天候の影響で著しく減少した場合は、同社の取扱量が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規に立ち上げたマーケティング事業の展開が遅れた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式の希薄化について

当社は、平成22年1月19日開催の当社取締役会及び平成22年2月25日開催の定時株主総会で、フレッシュMDホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

本第三者割当増資による新規株式発行数15,151株は、現在の発行済み株式数29,097株に対して52.07%に相当し、株式の希薄化が生じます。本第三者割当増資による株式の希薄化は、株式市場における当社株式の需給バランスに大きな影響を与え、当社株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、当社は、本第三者割当増資により、当社財務基盤の安定化に大きく寄与し、中長期的な安定成長には不可欠であると認識しており、将来的な当社の業績拡大、ひいては企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。なお、割当先であるフレッシュMDホールディングス株式会社からは当社株式を長期保有する方針である旨を表明いただいておりますので、割当先であるフレッシュMDホールディングス株式会社の売却により、当社株式の需給バランスが崩れ、既存株主が損失を被る可能性は低いと判断しております。

これらを勘案したとき、本第三者割当増資による発行数量及び希薄化の規模は、合理的な範囲内にあるものと判断しております。

(8) 大株主の異動について

当第三者割当による新株式が発行された場合には、割当先であるフレッシュMDホールディングス株式会社が今後当社の大株主となる見込みです。このため、割当先であるフレッシュMDホールディングス株式会社の議決権行使の状況又は第三者への売却状況等により、当社のコーポレート・ガバナンスに影響を与える可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに続き、当連結会計年度において営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、下記の対応策を進めてまいります。

- ・役員報酬をはじめとする人件費および諸経費の削減を進め、早期の業績回復を目指してまいります。
- ・経営基盤、収益基盤の強化に向けて、大規模な投資を抑制し、資金の安定化（財務体質の強化）を図ってまいります。

以上の諸施策を含めた見直し後の資金繰り計画においては、今後1年間は安定した状況を保てる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) システム使用許諾契約

当社は、下記取引先との間で、「イーサポートリンクシステム」の利用に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から平成19年7月31日まで、以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社ドール	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで、以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社フレッシュシステム	当社はイーサポートリンクシステムに関する使用許諾を行い、その対価として相手方よりシステム使用料の支払いを受けます。	平成14年8月1日から平成19年7月31日まで、以後1年ごとの自動更新により継続

(2) 業務委託契約

当社は、下記取引先との間で、青果物販売及び管理に係る業務の委託に関する契約を締結しております。

相手方	契約内容	期間
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで、以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社ドール	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで、以後1年ごとの自動更新により継続
株式会社フレッシュシステム	当社は青果物販売及び管理に係る業務の委託を受け、その対価として相手方より業務受託料の支払いを受けます。	平成18年11月1日から平成19年10月31日まで、以後1年ごとの自動更新により継続

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果につきましては見積りと異なる可能性があります。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年2月26日）現在において当社が判断したものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における業績の概要は次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における売上高は42億91百万円（前年同期比2.8%減）となりました。その主な内訳は、システム事業売上20億50百万円（同2.7%増）、業務受託事業売上20億97百万円（同11.4%減）、りんご事業売上1億43百万円（同174.7%増）であります。主な増減要因は、システム事業では、生鮮MDシステムの開発及び導入を進め平成21年1月からサービスの提供を開始したこと、業務受託事業では、当社主要顧客が商品・販売先を見直したことなどにより、当社の取扱受注作業量が減少したこと、りんご事業では、受託販売に加えて仕入販売を開始したことなどによるものであります。

売上原価

売上原価は、36億22百万円（同4.8%増）となりました。主な内訳は、労務費として12億85百万円、ソフトウェア開発等の設備投資による減価償却費が7億19百万円、保守管理費が9億40百万円であります。これらにより、売上総利益は6億68百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、13億35百万円（同14.5%増）となりました。主な内訳は、人件費として6億8百万円、支払手数料として4億4百万円であります。これらにより、営業損失は6億66百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、10百万円となりました。主な内訳は、還付加算金2百万円、業務受託料2百万円であります。営業外費用は、28百万円となりました。主な内訳は、支払利息21百万円であります。これらにより、経常損失は6億84百万円となりました。

特別損益

特別利益は、34百万円となりました。主な内訳は、持分変動損益34百万円であります。特別損失は、18億0百万円となりました。主な内訳は、減損損失17億86百万円であります。

税金費用

税金費用は、8百万円となりました。内訳は法人税等です。これらにより、当期純損失は24億43百万円となりました。

(3) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が4億25百万円減少し、固定資産が19億76百万円減少したことにより、23億87百万円となりました。

主な理由は次のとおりです。流動資産は、未収還付法人税等が79百万円減少し、現金及び預金が2億93百万円減少したことにより、11億38百万円となりました。固定資産は生鮮MDシステムに関わる減損損失及び減価償却費の計上により、19億76百万円減少し、12億41百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ流動負債が2億66百万円減少し、固定負債が3億10百万円増加したことにより、17億90百万円となりました。

これは主に、短期借入金が2億32百万円、未払金が1億49百万円減少し、社債は2億7百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ24億40百万円減少し、5億96百万円となり、自己資本比率は24.8%となりました。

これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債の発行、減損損失の計上等がございましたが、税金等調整前当期純損失の計上、無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比して2億93百万円減少し、5億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億68百万円（前年同期は3億0百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を24億51百万円計上した一方で、減損損失を17億86百万円計上したこと、減価償却費を7億29百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億16百万円（前年同期は8億21百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出4億10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期は6億55百万円の収入）となりました。これは主に社債の発行による収入2億92百万円、社債の償還による支出93百万円、短期借入金の純減額2億32百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
自己資本比率(%)	24.8
時価ベースの自己資本比率(%)	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	658.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消する又は改善するための対応策

「第1 事業の状況 4 事業等のリスク (9) 継続企業の前提に関する重要事象等」で記載のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、下記の対応策を進めてまいります。

- ・ 役員報酬をはじめとする人件費及び諸経費の削減を進め、早期の業績回復を目指してまいります。
- ・ 経営基盤、収益基盤の強化に向けて、大規模な投資を抑制し、資金の安定化（財務体質の強化）を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3億85百万円（無形固定資産を含む。）であります。主な内訳は、システム事業におきましては、ソフトウェアを中心に生鮮MDシステム関係の開発に2億10百万円、イーサポートリンクシステムの機能強化等に53百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、本社事務所の他、国内に5ヶ所のテクニカルセンター等を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア 及び ソフトウェア 仮勘定	工具、器具及 び備品	リース資産	合計	
本社事務所 (東京都豊島区)	システム事業、 業務受託事業 及び全社	サーバー、保守 業務施設 及び事務所	12,407	762,529	41,470	6,099	822,507	178 (18)
国内テクニカル センター等 (神戸市兵庫区他 5ヶ所)	業務受託事業	業務施設	10,591	-	757	-	11,348	86 (15)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所及び国内テクニカルセンター等設備は賃借によっており、年間賃借料はそれぞれ112,629千円及び32,811千円であります。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。なお、数量については多岐にわたるため記載しておりません。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社事務所及び国内テ クニカルセンター等 (東京都豊島区及び神戸 市兵庫区他5ヶ所)	システム事業、 業務受託事業 及び全社	電子計算機、事務・通信機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	-	3 ~ 6	175,926	235,444
本社事務所及び国内テ クニカルセンター等 (東京都豊島区及び神戸 市兵庫区他5ヶ所)	システム事業、 業務受託事業 及び全社	ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	-	5		

(2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社農業支援	弘前事業所 (青森県弘前市)	りんご事業	業務施設	-	-	156,674 (13,701.85)	-	156,674	9 (13)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,000
計	107,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,097	29,097	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	29,097	29,097	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成16年8月10日)		
	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	248	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	248	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	180,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月11日 至平成22年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額(円)	発行価格 180,000 資本金組入額 90,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 本新株予約権に係る株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

定時株主総会の特別決議日（平成17年2月25日）		
	事業年度末現在 （平成21年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成22年1月31日）
新株予約権の数（個）	369	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	369	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	180,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月26日 至 平成23年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額（円）	発行価格 180,000 資本金組入額 90,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）本新株予約権に係る株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（又は株式併合）の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月16日 (注)1	490	26,881	44,100	2,040,422	44,100	802,170
平成18年8月9日 (注)2	2,200	29,081	429,660	2,470,082	429,660	1,231,830
平成17年12月1日～ 平成18年11月30日 (注)3	16	29,097	1,440	2,471,522	1,440	1,233,270
平成21年2月26日 (注)4	-	29,097	-	2,471,522	862,585	370,684

(注)1. 有償第三者割当 割当先 イーサポートリンク従業員持株会、他6名、発行価格180,000円、資本組入額90,000円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 420,000円

引受価額 390,600円

資本組入額 195,300円

払込金総額 859,320千円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	7	39	-	-	1,010	1,059	-
所有株式数 (株)	-	590	144	21,703	-	-	6,660	29,097	-
所有株式数 の割合(%)	-	2.02	0.49	74.58	-	-	22.88	100.00	-

(6)【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ケーアイ・フレッ シュアクセス	東京都江東区南砂2丁目7-5 鴻池ビル ディング3F	4,333	14.89
フレッシュMDホールディング ス株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和 泉町ビル7階	3,012	10.35
全日本ライン株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	1,956	6.72
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	1,883	6.47
ピー・エス・アセット・ホー ルディングス株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,883	6.47
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目1-11	1,667	5.72
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8	1,111	3.81
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,111	3.81
株式会社フレッシュプロデ ューズドットコム	東京都渋谷区代々木1丁目55-14	1,050	3.60
ファルコン投資事業組合	東京都港区芝3丁目43-5 三田加藤ビル 3階	978	3.36
計	-	18,984	65.24

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったフレッシュMDホールディングス株式会社は、当事業年度末では主要株主
 となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,097	29,097	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,097	-	-
総株主の議決権	-	29,097	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年8月10日臨時株主総会決議)

旧商法の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年8月10日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 25
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年2月25日定時株主総会決議)

旧商法の規定に基づき、取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年2月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 1 当社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、また今後の積極的な事業展開に備えるため、財務体質の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

従いまして、配当金につきましては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し検討していく所存であります。財務体質の強化を図るため、当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。今後は、各事業年度の経営成績等を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	-	483,000	236,000	169,000	95,000
最低(円)	-	175,000	101,000	39,000	32,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年8月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	79,200	64,500	52,500	50,400	47,000	41,900
最低(円)	70,000	45,250	45,300	43,500	38,700	32,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		堀内 信介	昭和30年1月11日	昭和52年3月 (株)トーカン入社 昭和58年7月 協和薬品(株)入社 昭和58年7月 同社 取締役就任 平成8年12月 同社 専務取締役就任 営業本部長兼管理本部長 平成10年10月 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス取締役副社長就任 営業本部長 平成12年8月 (株)ナチュラルコミュニケーションズ監査役就任 平成12年12月 当社取締役就任 平成13年5月 (株)ナチュラルコミュニケーションズ取締役就任 平成13年12月 (株)マルヤ監査役就任 平成14年4月 当社取締役 兼 COO 平成15年4月 (株)STアグリプロダクツ取締役就任 平成15年12月 当社取締役 兼 COO 兼 マーケティング本部長 平成16年2月 当社代表取締役社長就任 兼 マーケティング本部長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成19年4月 (株)津軽りんご販売(現(株)農業支援)代表取締役社長就任(現任) 平成19年12月 当社代表取締役社長 兼 生鮮MD本部長 平成20年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	250
取締役	営業開発 グループ担当	松丸 正明	昭和24年2月15日	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年5月 (株)ファミリーマート取締役 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス代表取締役社長 平成20年4月 (株)ケーアイ・フレッシュアクセス代表取締役会長 平成21年7月 当社顧問 平成22年2月 当社取締役就任 営業開発グループ担当(現任)	(注)3	
取締役 兼 専務執行役員	管理グループ 担当	仲村 淳	昭和32年2月7日	昭和55年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成14年7月 (株)三井住友銀行中之島西支店副支店長 平成14年10月 同行 中之島支店副支店長 平成15年7月 同行 人事部 主任調査役 平成16年4月 当社出向 管理本部長代行 平成16年5月 管理本部長 平成16年6月 常務執行役員 管理本部長 平成16年8月 常務執行役員 管理本部長 兼 総務部長 平成16年11月 常務執行役員 管理本部長 平成17年1月 当社入社 平成17年2月 取締役就任 兼 常務執行役員 管理本部長 平成19年2月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 平成20年12月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部IR担当 平成21年2月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部IR担当 管理本部人事部長 平成21年7月 取締役 兼 専務執行役員 管理本部長 内部統制室担当 管理本部法務担当 管理本部IR担当 平成21年12月 取締役 兼 専務執行役員 管理グループ担当(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役		村井 勝	昭和12年3月29日	昭和37年9月 平成3年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成22年2月	米国アイビーエムコーポレーション入社 コンバック㈱代表取締役社長就任 同社取締役会長就任 ㈱デジタルデザイン取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
取締役		下戸 章弘	昭和35年8月29日	昭和58年4月 平成14年4月 平成19年3月 平成19年3月 平成22年2月	㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 三井住友銀行 本町法人営業部 次長 ㈱フレッシュシステム 取締役 経営企画室長(現任) フレッシュMDホールディングス㈱ 常務執行役員 経営企画室長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	7	
監査役 (常勤)		伊藤 日出夫	昭和18年11月1日	昭和42年4月 昭和62年5月 平成9年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成20年7月	㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行)入行 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)日立支店長 中央不動産㈱取締役総務部長 同社 常勤監査役就任 当社 監査役就任 新進総合設備㈱ 常勤監査役就任 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		佐藤 智之	昭和13年8月2日	昭和37年4月 昭和62年1月 平成5年7月 平成11年4月 平成14年2月 平成20年9月	日本IBM㈱入社 同社 開発製造部門 情報開発統括部長 インフォメーション・テクノロジー・ソリューション㈱ 代表取締役社長 同社 顧問 当社 常勤監査役就任 当社 監査役(現任)	(注)4	20	
監査役		吉田 茂	昭和20年9月15日	昭和43年4月 昭和61年10月 平成9年1月 平成10年4月 平成17年2月	伊藤忠商事㈱ 入社 伊藤忠アメリカ会社 法務部長 伊藤忠商事㈱東京本社 法務部長代行 ビジネスコンサルタント・リスクマネージメントオフィス吉田事務所代表 当社 監査役就任(現任)	(注)4		
計								327

(注)1 取締役 村井 勝及び下戸 章弘の2名は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。

2 監査役 伊藤 日出夫、佐藤 智之及び吉田 茂の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 当社は、執行役員制度を導入しており、専務執行役員に仲村 淳・藤本 操、常務執行役員に森田 和彦・後藤 幸男、執行役員に宇賀神 浩・土戸 健一・深津 弘行・横山 克好・宮下 浩司・平川 貞治・柴田 好久が任命されております。

b 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

() 経営会議

経営会議は、業務執行上の重要事項や課題について審議すること及び情報の共有化を図ることを目的として、毎月1回開催しております。経営会議のメンバーは社長、専務執行役員、常務執行役員、グループマネージャー等で構成されており、常勤監査役も出席しております。

() 報酬委員会

報酬委員会は、会社の経営の透明性確保に資することを目的に、社長及び社外監査役2名で構成されており、執行役員が受ける報酬の方針の策定、取締役及び執行役員が受ける個人別の報酬内容について審議しております。

() コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の強化・充実を図るため、社長を委員長として、取締役、管理グループマネージャー及び常勤監査役で構成されております。

具体的な取り組みといたしましては、階層別のコンプライアンス研修の実施及び社内通報制度を導入しております。

c 内部監査及び監査役監査の状況

() 内部監査

内部監査につきましては、当社及び子会社の経営活動における各種リスクに対する内部管理体制並びに法令遵守状況と内部統制の有効性の実態を把握・検証することを目的として、社長直轄部門である監査部を設置しております。監査部は、専任の監査部長とスタッフ4名で構成されており、定期監査又は必要に応じて実施する臨時監査により、会計・業務・情報セキュリティ・個人情報保護等に関する監査を実施しております。監査部は、内部監査の結果を社長及び担当取締役・監査役に報告し、社長からの改善指示を対象部門に示達すると共に、改善策の実施状況についてフォローアップ監査を行っております。

() 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が年間の監査方針及び実施計画を作成しております。監査に当たっては、稟議書その他業務執行に関する重要な文書の査閲を行うとともに、必要に応じて関係者へのヒアリングを実施しております。また、監査役全員が取締役会に出席、常勤監査役が経営会議等の社内の重要会議へ出席するほか、代表取締役との定期的な意見交換会及び主要な使用人との意見交換会を通じて取締役の業務執行状況の監査を実施しております。各監査役の活動の内容は、毎月開催される監査役会にて報告され討議検討されます。期末監査終了後は、監査法人との意見交換を行い、監査報告書を作成、取締役に提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

() 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

各監査の相互連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換会を実施しております。さらに、重要性の高い被監査部門の監査実施につきましては、監査項目、監査手法等について監査役及び会計監査人からアドバイスを受けております。また、内部監査実施後にすべての監査結果を監査役及び会計監査人へ報告し、課題・問題点等について意思の疎通を図ることで、効率性と有効性を重視した監査業務を行っております。

d 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉田純、海藤丈二の2名であり、三優監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の人数は、平成21年11月期で7名であり、その構成は、公認会計士2名、その他5名となっており、いずれも三優監査法人に所属しております。

e 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である下戸章弘は、当社の株主であり、また、当社の主要な取引先である株式会社フレッシュシステムの業務執行者であります。

当社の社外監査役である佐藤智之は、当社の株主であります。当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

また、当社の社外取締役である村井勝、社外監査役である伊藤日出夫及び吉田茂は、当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

当社においては、社長を委員長として管理グループ担当取締役、各部社員により構成されるリスクマネジメント委員会を設置してリスク管理をしております。リスクマネジメント委員会は、リスクコントロールによるリスク顕在化の回避・低減を第一の目的とし、企業価値の最大化を図ると同時に、クライシスコントロールによるリスク顕在化後の適切な対応、再発防止に努め損害の極小化を図ることを目的としております。継続的に現状把握及び課題抽出を行い、その対策について協議検討を加えるとともに、監査部と連携を図ることにより、多角的な視点で管理する体制をとっております。

また、継続的に社員への教育・研修を実施し、全社的に周知徹底を図っていく予定であります。

役員報酬の内容

当社は、取締役（6名）に対する報酬として年額99,469千円を支払っております。

また、社外監査役（3名）に対する報酬として、年額21,658千円を支払っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,530	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,530	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数や監査項目などの監査計画、及び当社の規模などを勘案して、事前に監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,128	579,040
売掛金	384,963	399,533
たな卸資産	27,821	-
商品及び製品	-	3,173
仕掛品	-	15,211
原材料及び貯蔵品	-	21,108
未収還付法人税等	80,300	-
その他	199,646	121,677
貸倒引当金	-	749
流動資産合計	1,564,860	1,138,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,901	72,468
減価償却累計額	45,248	49,468
建物及び構築物(純額)	28,652	22,999
機械装置及び運搬具	22,713	22,824
減価償却累計額	22,713	22,824
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	119,317	118,117
減価償却累計額	64,981	75,890
工具、器具及び備品(純額)	54,336	42,227
土地	160,562	156,674
リース資産	-	8,841
減価償却累計額	-	5,573
リース資産(純額)	-	3,267
有形固定資産合計	243,551	225,169
無形固定資産		
リース資産	-	2,831
ソフトウェア	1,159,924	751,211
ソフトウェア仮勘定	1,542,208	11,317
その他	7,100	2,115
無形固定資産合計	2,709,233	767,476
投資その他の資産		
投資有価証券	124,753	115,136
繰延税金資産	123	-
その他	164,097	207,600
貸倒引当金	23,820	73,556
投資その他の資産合計	265,154	249,179
固定資産合計	3,217,939	1,241,825

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
繰延資産		
株式交付費	906	-
社債発行費	-	6,630
繰延資産合計	906	6,630
資産合計	4,783,706	2,387,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	3,859
短期借入金	590,000	357,500
1年内返済予定の長期借入金	141,400	153,000
1年内償還予定の社債	83,000	80,000
リース債務	-	9,949
未払金	304,558	155,340
未払法人税等	1,079	7,001
前受金	-	125,631
賞与引当金	21,897	21,980
売上値引引当金	3,345	3,303
その他	224,835	186,043
流動負債合計	1,370,114	1,103,608
固定負債		
社債	20,000	230,000
長期借入金	209,200	141,800
リース債務	-	36,101
退職給付引当金	147,043	176,527
その他	505	102,780
固定負債合計	376,748	687,209
負債合計	1,746,863	1,790,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,471,522	2,471,522
資本剰余金	1,233,270	370,684
利益剰余金	667,769	2,248,192
株主資本合計	3,037,022	594,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	1,064
評価・換算差額等合計	180	1,064
少数株主持分	-	3,683
純資産合計	3,036,842	596,634
負債純資産合計	4,783,706	2,387,452

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	4,414,955	4,291,860
売上原価	3,458,603	3,622,921
売上総利益	956,352	668,938
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,585	-
給与手当	243,608	315,211
賞与	57,957	-
賞与引当金繰入額	5,883	7,032
法定福利費	43,582	-
退職給付費用	9,491	13,832
通信費	6,157	-
不動産賃借料	49,553	-
リース料	55,732	-
減価償却費	11,312	-
支払手数料	289,631	404,012
貸倒引当金繰入額	23,820	50,485
その他	234,906	545,013
販売費及び一般管理費合計	1,166,222	1,335,588
営業損失()	209,870	666,649
営業外収益		
受取利息	1,405	615
受取配当金	-	496
還付加算金	-	2,524
生命保険配当金	969	-
業務受託料	-	2,200
賃貸収入	2,886	1,773
その他	2,958	3,279
営業外収益合計	8,219	10,890
営業外費用		
支払利息	14,023	21,100
投資事業組合持分損失	2,814	-
その他	4,751	7,767
営業外費用合計	21,589	28,867
経常損失()	223,241	684,627

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
持分変動損益	31,640	34,057
その他	-	41
特別利益合計	31,640	34,098
特別損失		
固定資産除却損	² 30,221	² 4,931
投資有価証券評価損	144,153	-
減損損失	³ 157,506	³ 1,786,311
その他	432	9,490
特別損失合計	332,313	1,800,733
税金等調整前当期純損失()	523,914	2,451,262
法人税、住民税及び事業税	13,117	8,126
法人税等調整額	108,238	-
法人税等合計	121,356	8,126
少数株主損失()	-	16,380
当期純損失()	645,270	2,443,008

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,471,522	2,471,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,471,522	2,471,522
資本剰余金		
前期末残高	1,233,270	1,233,270
当期変動額		
欠損填補	-	862,585
当期変動額合計	-	862,585
当期末残高	1,233,270	370,684
利益剰余金		
前期末残高	22,499	667,769
当期変動額		
欠損填補	-	862,585
当期純損失()	645,270	2,443,008
当期変動額合計	645,270	1,580,422
当期末残高	667,769	2,248,192
株主資本合計		
前期末残高	3,682,293	3,037,022
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	645,270	2,443,008
当期変動額合計	645,270	2,443,008
当期末残高	3,037,022	594,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	883
当期変動額合計	180	883
当期末残高	180	1,064
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	883
当期変動額合計	180	883
当期末残高	180	1,064

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	3,683
当期変動額合計	-	3,683
当期末残高	-	3,683
純資産合計		
前期末残高	3,682,293	3,036,842
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	645,270	2,443,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	2,800
当期変動額合計	645,450	2,440,208
当期末残高	3,036,842	596,634

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	523,914	2,451,262
減価償却費	647,580	729,111
のれん償却額	25,115	-
投資有価証券評価損益(は益)	144,153	6,142
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,588	29,483
賞与引当金の増減額(は減少)	565	83
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,165	50,485
売上値引引当金の増減額(は減少)	-	41
受取利息及び受取配当金	1,405	1,111
支払利息	14,023	21,100
繰延資産償却額	1,371	1,753
持分変動損益(は益)	31,640	34,057
減損損失	157,506	1,786,311
有形固定資産除却損	5,749	925
無形固定資産除却損	24,471	4,005
売上債権の増減額(は増加)	51,546	4,502
たな卸資産の増減額(は増加)	11,824	11,672
仕入債務の増減額(は減少)	-	3,859
その他の流動資産の増減額(は増加)	105,427	110,084
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	1,279
その他の流動負債の増減額(は減少)	68,905	127,514
その他	15,950	8,197
小計	541,482	112,711
利息及び配当金の受取額	1,405	1,114
利息の支払額	11,983	20,184
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	230,464	75,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,439	168,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,547	9,974
無形固定資産の取得による支出	773,511	410,658
敷金及び保証金の回収による収入	10,911	7,468
敷金及び保証金の差入による支出	10,683	3,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	821,831	416,606

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	490,000	232,500
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	127,400	155,800
社債の発行による収入	-	292,523
社債の償還による支出	126,000	93,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	6,489
少数株主からの払込みによる収入	50,000	50,000
割賦未払金の返済による支出	31,373	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,227	45,266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,835	293,087
現金及び現金同等物の期首残高	738,293	872,128
現金及び現金同等物の期末残高	872,128	579,040

【継続企業の前提に関する注記】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社まるごとニッポン 株式会社まるごとニッポンは平成20年5月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社まるごとニッポン
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 未成受注業務支出金 総平均法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 総平均法によっております。 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法によっております。</p> <p>建物（附属設備を除く）以外</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年 (追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方によった場合と比べ損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度より、原材料の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より農産物の仕入が増大しましたが、農産物の仕入単価は季節の変動が大きいため、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したのものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっております。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費</p> <p>月数を基準とした3年間の定額償却によっております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しておりますが、当連結会計年度における計上額はありません。</p> <p>売上値引引当金</p> <p>将来発生する売上値引に備えるため、過去の値引実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>売上値引引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>利用目的</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>3. ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に関する基本方針 同左</p> <p>利用目的</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>投資事業組合による持分の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却につきましては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却をしております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価格 の変動について僅少なリスクしか負わな い短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失は1百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)														
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「生命保険配当金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は901千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,516千円、6,304千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」は588千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は29,488千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員報酬」「賞与」「法定福利費」「通信費」「不動産賃借料」「リース料」「減価償却費」については、当連結会計年度から、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="842 1308 1187 1547"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>129,128千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>58,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>55,084千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>10,345千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>54,990千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>18,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,105千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「生命保険配当金」は1,014千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「業務受託料」は300千円であります。</p>	役員報酬	129,128千円	賞与	58,270千円	法定福利費	55,084千円	通信費	10,345千円	不動産賃借料	54,990千円	リース料	18,816千円	減価償却費	10,105千円
役員報酬	129,128千円														
賞与	58,270千円														
法定福利費	55,084千円														
通信費	10,345千円														
不動産賃借料	54,990千円														
リース料	18,816千円														
減価償却費	10,105千円														

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合持分損失」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資事業組合持分損失」は2,715千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は6,142千円であります。</p>

【追加情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上値引引当金	<p>当連結会計年度において、将来発生する売上値引に備えるため、売上値引引当金を計上しております。これにより売上総利益が3,345千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,345千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
1 売上高から次の金額が控除されております。 売上値引引当金繰入額 3,345千円 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,782千円 工具、器具及び備品 2,967千円 ソフトウエア仮勘定 24,471千円 計 30,221千円 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				1 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 925千円 ソフトウエア 4,005千円 計 4,931千円 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
郡山サブセンター(福島県郡山市)	業務受託事業所	工具、器具備品及びリース資産等	3,106	本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア等	52,175
農業支援(青森県弘前市)	選果設備等	建物及び機械設備等	65,894	本社(東京都豊島区)	生鮮受発注システム	ソフトウェア等	1,706,021
本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア	14,291	農業支援(青森県弘前市)	選果設備等	構築物及び土地等	15,648
農業支援(東京都中央区)	のれん	連結子会社のれん	74,213	農業支援(東京都中央区)	事業資産	商標権等	8,344
				農業支援(東京都中央区)	のれん	連結子会社のれん	4,121
(1) 減損損失の認識に至った経緯 当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所を基礎として資産のグルーピングを行っております。事業所のうち、郡山の資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、同グループの有形固定資産について減損損失として計上いたしました。 なお、上記資産の回収可能額は無いものとして減損損失を認識しております。 連結子会社の株式会社農業支援の選果設備等については、事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し固定資産減損損失を計上しております。 生産履歴システムについては、新システムの導入に伴い、一部機能の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 なお、上記資産の回収可能額は無いものとして減損損失を認識しております。				(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 生産履歴システムについては、当システムの回収可能性が将来的に見込まれないため帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、ソフトウェア50,295千円、リース資産(賃貸借処理)1,879千円であります。 生鮮受発注システムについては、導入取引先数、データ件数等が想定より低い状況であり、当初予定していた収益が見込めず、当システムの回収可能性が見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、工具、器具及び備品298千円、ソフトウェア1,489,084千円、ソフトウェア仮勘定17,720千円、リース資産36,826千円、リース資産(賃貸借処理)162,092千円であります。			

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>のれんについては、連結子会社の株式会社農業支援に対する投資に係るものであります。これは株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社農業支援の選果設備等については、当初予定していた収益が見込めなくなった事、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれる事から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物3,910千円、機械装置及び運搬具597千円、土地3,887千円、リース資産（賃貸借処理）7,252千円であります。</p> <p>なお、土地については回収可能額を正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は、公示価格に基づいて算出しております。それ以外の資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>連結子会社の株式会社農業支援の事業資産については、国産農産物のマーケティング事業の展開に時間を要しており、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,562千円、工具、器具及び備品2,250千円、商標権4,532千円であります。</p> <p>のれんについては、連結子会社の株式会社農業支援に対する投資に係るものであります。これは株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,097	-	-	29,097
合計	29,097	-	-	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,097	-	-	29,097
合計	29,097	-	-	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">872,128千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">872,128千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	872,128千円	現金及び現金同等物	872,128千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">579,040千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">579,040千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	579,040千円	現金及び現金同等物	579,040千円
現金及び預金勘定	872,128千円								
現金及び現金同等物	872,128千円								
現金及び預金勘定	579,040千円								
現金及び現金同等物	579,040千円								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社まるごとニッポンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、資産及び負債の金額の重要性が乏しいことから記載を省略しています。</p>	<p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,099千円、46,050千円であります。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具、器具及び備品	634,384	238,419	395,964	工具、器具及び備品	400,854	304,804	96,050
ソフトウェア	46,965	24,695	22,269	ソフトウェア	39,757	26,116	13,640
合計	681,349	263,115	418,233	合計	440,611	330,921	109,690
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		141,306千円		1年内		131,945千円	
1年超		303,734千円		1年超		171,788千円	
合計		445,040千円		合計		303,734千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		147,135千円		支払リース料		148,116千円	
リース資産減損勘定の取崩額		989千円		リース資産減損勘定の取崩額		13,344千円	
減価償却費相当額		142,197千円		減価償却費相当額		137,331千円	
支払利息相当額		10,912千円		支払利息相当額		9,672千円	
減損損失		1,920千円		減損損失		171,224千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年11月30日)

1. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,872
投資事業有限責任組合への出資	96,880

当連結会計年度（平成21年11月30日）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,730
投資事業有限責任組合への出資	93,405

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券（非上場株式）について6,142千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 利用目的 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお取引相手先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、規程に基づき所定の手続きを経て行われており、その結果については毎月、経理担当役員まで報告されています。 また、四半期毎に代表取締役社長まで報告されています。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する基本方針 同左</p> <p>(3) 利用目的 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) 156,671 未認識数理計算上の差異(千円) 9,627 退職給付引当金(千円) 147,043</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) 34,465 利息費用(千円) 1,898 数理計算上の差異の費用処理額(千円) 1,501 退職給付費用(千円) 37,865</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 割引率(%) 1.5 期待運用収益率(%) - 数理計算上の差異の処理年数(年) 10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務(千円) 179,077 未認識数理計算上の差異(千円) 2,550 退職給付引当金(千円) 176,527</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用(千円) 34,230 利息費用(千円) 2,304 数理計算上の差異の費用処理額(千円) 882 退職給付費用(千円) 37,417</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 割引率(%) 1.5 期待運用収益率(%) - 数理計算上の差異の処理年数(年) 10 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自平成16年11月9日 至平成18年8月10日	自平成17年2月28日 至平成19年2月25日
権利行使期間	自平成18年8月11日 至平成22年8月10日	自平成19年2月26日 至平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	256	377
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	3	-
未行使残	253	377

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 37名	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 17名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 400株
付与日	平成16年11月9日	平成17年2月28日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、又は当社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自平成16年11月9日 至平成18年8月10日	自平成17年2月28日 至平成19年2月25日
権利行使期間	自平成18年8月11日 至平成22年8月10日	自平成19年2月26日 至平成23年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	253	377
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	5	8
未行使残	248	369

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	180,000	180,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産(流動)			繰延税金資産(流動)		
未払賞与損金不算入	51,733	千円	未払賞与損金不算入	38,809	千円
賞与引当金否認	8,763	千円	賞与引当金否認	8,702	千円
未払事業所税否認	1,423	千円	未払事業所税否認	1,446	千円
その他	4,971	千円	その他	42,588	千円
小計	66,891	千円	小計	91,546	千円
評価性引当額	(66,891)	千円	評価性引当額	(91,546)	千円
合計		千円	合計	-	千円
繰延税金資産(固定)			繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	92,816	千円	投資有価証券評価損否認	95,424	千円
退職給付引当金否認	59,832	千円	退職給付引当金否認	71,828	千円
減価償却超過額	33,688	千円	減価償却超過額	43,181	千円
減損損失否認	32,833	千円	減損損失否認	688,873	千円
貸倒引当金否認	9,692	千円	貸倒引当金否認	30,235	千円
貸倒損失否認	24,413	千円	貸倒損失否認	24,413	千円
連結子会社の繰越欠損金	132,055	千円	繰越欠損金	232,117	千円
その他	3,118	千円	連結子会社の繰越欠損金	179,048	千円
小計	388,450	千円	その他	291	千円
評価性引当額	(388,326)	千円	小計	1,365,415	千円
合計	123	千円	評価性引当額	(1,365,415)	千円
合計		千円	合計	-	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。			同左		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,995,913	2,366,795	52,156	90	4,414,955	-	4,414,955
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,069	-	-	-	6,069	(6,069)	-
計	2,001,982	2,366,795	52,156	90	4,421,025	(6,069)	4,414,955
営業費用	1,997,179	1,704,185	200,704	89,117	3,991,187	633,638	4,624,826
営業利益又は営業損失 ()	4,802	662,609	148,548	89,026	429,837	(636,708)	209,870
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	2,892,257	358,156	396,020	22,187	3,668,622	1,115,083	4,783,706
減価償却費	592,376	23,570	24,549	1,094	641,591	5,989	647,580
減損損失	14,291	3,106	65,894	-	81,371	74,213	157,506
資本的支出	722,390	23,768	30,199	9,214	785,573	8,800	794,373

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 () (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

() B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	639,708	当社の総務・経理部門等の管理部門 に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,115,083千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含めておりました「りんご事業」は、営業利益に占める重要性が増したため、別掲致しました。なお、前連結会計年度のその他事業におけるりんご事業は、売上高41,175千円、営業費用118,875千円、営業損失77,699千円、資産498,078千円、減価償却費10,460千円、資本的支出233,626千円となっております。

6 また、「マーケティング事業」を新規に立ち上げ、営業を開始いたしました。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,050,692	2,097,101	143,277	789	4,291,860	-	4,291,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,296	1,848	4,160	-	12,305	(12,305)	-
計	2,056,988	2,098,950	147,438	789	4,304,166	(12,305)	4,291,860
営業費用	2,575,689	1,431,453	263,133	63,960	4,334,235	624,274	4,958,510
営業利益又は営業損失 ()	518,701	667,497	115,694	63,170	30,069	(636,580)	666,649
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	998,017	315,414	336,983	27,213	1,677,628	709,823	2,387,452
減価償却費	692,514	26,580	239	1,442	720,776	8,334	729,111
減損損失	1,758,196	-	18,323	9,906	1,786,426	(114)	1,786,311
資本的支出	363,817	8,367	4,747	620	377,552	7,557	385,109

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P事業
業務受託事業	B P O事業() (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

() B P Oとは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	645,953	当社の総務・経理部門等の管理部門 に係る費用の合計であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、709,823千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「システム事業」の営業損失は1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	株式会社 ケーアイ・フ レッシュ アクセス	東京都 江東区	1,245,000	生鮮農産物 ・加工品の 卸売、青果 専用セン ター運営・ ロジスティ クス全般一 括業務受託 事業	直接14.9	-	当社シス テムの利 用、当社 への業務 委託	システム利 用料の受入	536,020	売掛金	30,894
								業務受託料 の受入	782,283	売掛金	59,021

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 農業支援	東京都 中央区	141,000	りんご事業	82.2	兼任2名	当社シス テムの利 用 当社 への業務 委託	システム利用 料の受入	6,069	売掛金	511
								資金の貸付	460,000	貸付金	460,000
								受取利息	7,528	未収入 金	19
								業務受託収入	2,987	未収入 金	767
								債務保証	100,000	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3 子会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。なお、株式会社農業支援に対する債務保証については保証料を受領しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日）
 （追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び
 「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適
 用しております。
 なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	株式会社 ケーアイ ・フ レッシュ アクセス	東京都 江東区	1,687,214	生鮮農産物 ・加工品の 卸売、青果 専用セン ター運営・ ロジスティ クス全般一 括業務受託 事業	直接14.9	当社システムの利用、 当社への業務委託	システム利 用料の受入	504,087	売掛金	42,008
									前受金	1,013
							業務受託料 の受入	630,595	売掛金	48,170

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別
 に交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会
 社等

種類	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主の子 会社	株式会社 フレッ シュシ テム	東京都 千代田 区	100,000	果物、野菜の 受託加工及び 製品卸売事業	-	当社システムの利用、 当社への業務委託	システム利 用料の受入	464,118	売掛金	41,161
									前受金	687
							業務受託料 の受入	473,024	売掛金	42,337

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別
 に交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	株式会社フレッシュシステム	東京都千代田区	100,000	果物、野菜の受託加工及び製品卸売事業	-	りんご商品等の販売	りんご販売	103	前受金	103,561
							支払利息	301	未払費用	301

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 りんご販売の取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。また、支払利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	104,369円61銭	20,378円40銭
1株当たり当期純損失金額()	22,176円52銭	83,960円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純損失()	645,270千円	2,443,008千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失()	645,270千円	2,443,008千円
期中平均株式数	29,097株	29,097株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年ストック・オプション 253株 平成17年ストック・オプション 377株	平成16年ストック・オプション 248株 平成17年ストック・オプション 369株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分 当社は、平成21年2月26日開催の第11回定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 減少する準備金の額 862,585,962円</p> <p>2 当社の連結子会社である株式会社農業支援は、平成21年2月17日開催の第3回定時株主総会に資本金の額の減少、資本準備金の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的 財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金をその他資本剰余金に振替え、欠損の填補に充当いたします。</p> <p>(2) 減少する資本金及び資本準備金の額 減少する資本金の額 195,618,865円 減少する資本準備金の額 290,000,000円</p> <p>(3) 資本金及び資本準備金の減額の方法 発行済株式総数の数を変更せず、資本金、資本準備金の額のみ減少いたします。</p> <p>(4) 日程 資本金の額の減少の効力発生日 平成21年3月12日 資本準備金の額の減少の効力発生日 平成21年3月12日</p> <p>(5) 剰余金の処分の目的 会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補に充当いたします。</p>	<p>1 第三者割当による新株式発行 当社は、平成22年2月25日開催の第12回定時株主総会において、フレッシュMDホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的 当社グループは、平成21年11月期に多額の損失を計上しました。そのため、財務基盤の強化を図り、株主利益に資する安定した経営基盤を構築するため、第三者割当による新株式の発行が最適と判断しました。</p> <p>(2) 新株発行の概要 発行新株式数 15,151株 発行価額 1株につき金33,000円 発行価額の総額 499,983,000円 資本組入額の総額 249,991,500円 申込期日 平成22年3月2日 払込期日 平成22年3月8日 発行方法 フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当 資金使途 借入金返済及び運転資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
イーサポート リンク(株)	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保 証付及び適格機関投資家限 定)	平成15年 12月10日	23,000 (23,000)	-	年 0.85	無担保	平成20年 12月10日
イーサポート リンク(株)	第2回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付及び適格機関投 資家限定)	平成16年 3月31日	20,000 (20,000)	-	0.59	無担保	平成21年 3月31日
イーサポート リンク(株)	第3回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保 証付及び適格機関投資家限 定)	平成17年 2月14日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.70	無担保	平成22年 2月12日
イーサポート リンク(株)	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保 証付及び適格機関投資家限 定)	平成21年 3月31日	-	90,000 (20,000)	1.15	無担保	平成26年 3月31日
イーサポート リンク(株)	第5回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付及び適格機関投 資家限定)	平成21年 6月30日	-	200,000 (40,000)	1.03	無担保	平成26年 6月30日
合計	-	-	103,000 (83,000)	310,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内の償還予定の金額であります。

2 連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	60,000	60,000	60,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	590,000	357,500	2.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	141,400	153,000	1.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	9,949	4.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	209,200	141,800	2.07	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	36,101	4.23	平成25年～平成26年
その他有利子負債 前受金(1年以内に返済予定)	-	103,561	3.00	-
合計	940,600	801,912	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,400	21,600	20,800	-
リース債務	10,351	10,772	11,212	3,765

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高 (千円)	985,731	1,020,465	1,199,735	1,085,927
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	207,387	307,652	1,964,639	28,417
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	209,764	297,958	1,962,708	27,422
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	7,209.14	10,240.18	67,453.97	942.46

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,889	507,090
売掛金	2 385,228	383,296
貯蔵品	993	2,986
前払費用	44,738	45,346
関係会社短期貸付金	60,000	90,000
未収還付法人税等	80,300	-
未収入金	-	23,548
その他	5,887	2,864
貸倒引当金	-	90,000
流動資産合計	1,411,037	965,133
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	62,184	62,184
減価償却累計額	35,317	39,184
建物(純額)	26,866	22,999
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	113,298	114,347
減価償却累計額	62,014	72,120
工具、器具及び備品(純額)	51,283	42,227
リース資産		
リース資産	-	8,841
減価償却累計額	-	5,573
リース資産(純額)	-	3,267
有形固定資産合計	78,150	68,494
無形固定資産		
商標権	2,799	2,115
ソフトウェア	1,159,924	751,211
リース資産	-	2,831
ソフトウェア仮勘定	1,542,208	11,317
無形固定資産合計	2,704,932	767,476
投資その他の資産		
投資有価証券	124,753	115,136
関係会社株式	0	0
繰延税金資産	123	-
敷金及び保証金	108,912	103,525
関係会社長期貸付金	400,000	-
貸倒引当金	400,000	-
投資その他の資産合計	233,790	218,661
固定資産合計	3,016,872	1,054,632
繰延資産		
株式交付費	906	-
社債発行費	-	6,630
繰延資産合計	906	6,630
資産合計	4,428,817	2,026,396

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	490,000	257,500
1年内返済予定の長期借入金	141,400	153,000
1年内償還予定の社債	83,000	80,000
リース債務	-	9,949
未払金	275,554	146,252
未払費用	149,520	112,590
未払法人税等	-	6,205
前受金	29,488	22,025
預り金	18,876	8,174
賞与引当金	21,776	21,980
リース資産減損勘定	-	51,728
その他	425	3,831
流動負債合計	1,210,042	873,237
固定負債		
社債	20,000	230,000
長期借入金	209,200	141,800
リース債務	-	36,101
退職給付引当金	147,043	176,527
長期リース資産減損勘定	-	99,829
その他	505	-
固定負債合計	376,748	684,259
負債合計	1,586,791	1,557,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,471,522	2,471,522
資本剰余金		
資本準備金	1,233,270	370,684
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,233,270	370,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	862,585	2,372,242
利益剰余金合計	862,585	2,372,242
株主資本合計	2,842,206	469,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	1,064
評価・換算差額等合計	180	1,064
純資産合計	2,842,025	468,899
負債純資産合計	4,428,817	2,026,396

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
システム事業売上高	2,001,982	2,056,988
業務受託事業売上高	2,366,795	2,098,950
売上高合計	4,368,778	4,155,938
売上原価		
システム事業売上原価	1,722,765	2,125,796
業務受託事業売上原価	1,635,973	1,347,153
売上原価合計	3,358,739	3,472,950
売上総利益	1,010,038	682,988
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,757	121,128
給与手当	214,536	276,472
賞与	57,109	-
賞与引当金繰入額	5,762	7,032
法定福利費	42,023	-
退職給付費用	9,491	13,832
通信費	5,118	-
不動産賃借料	43,340	-
リース料	54,827	-
減価償却費	6,009	8,560
支払手数料	234,820	394,308
その他	181,381	358,810
販売費及び一般管理費合計	985,180	1,180,146
営業利益又は営業損失()	24,858	497,157
営業外収益		
受取利息	1 8,735	1 7,447
有価証券利息	42	-
受取配当金	-	496
特定求職者雇用開発助成金	694	-
還付加算金	-	2,508
生命保険配当金	969	-
業務受託料	1 3,287	1 7,880
その他	4	1,201
営業外収益合計	13,733	19,534

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外費用		
支払利息	11,803	15,418
社債利息	1,103	1,921
株式交付費償却	1,371	-
社債発行費償却	-	846
貸倒引当金繰入額	-	¹ 90,000
投資事業組合持分損失	2,814	-
その他	2,655	6,267
営業外費用合計	19,749	114,454
経常利益又は経常損失()	18,842	592,077
特別損失		
固定資産除却損	² 30,221	² 4,931
投資有価証券評価損	144,153	-
関係会社株式評価損	230,899	-
貸倒引当金繰入額	400,000	-
減損損失	-	³ 1,758,196
リース解約損	412	-
その他	17,417	9,490
特別損失合計	823,105	1,772,618
税引前当期純損失()	804,262	2,364,696
法人税、住民税及び事業税	12,610	7,546
法人税等調整額	108,238	-
法人税等合計	120,848	7,546
当期純損失()	925,111	2,372,242

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
システム事業売上原価					
1 労務費		126,500	3.8	133,569	3.8
2 経費					
減価償却費		592,359		692,314	
保守管理費		729,709		927,049	
リース料		115,894		144,895	
その他		158,301		227,968	
計		1,596,265	47.5	1,992,227	57.4
システム事業売上 原価		1,722,765	51.3	2,125,796	61.2
業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		728,100		640,865	
派遣料		196,252		122,381	
その他		418,827		344,615	
計		1,343,181	40.0	1,107,862	31.9
2 経費					
減価償却費		23,588		26,580	
その他		269,204		212,710	
計		292,792	8.7	239,291	6.9
業務受託事業売上 原価		1,635,973	48.7	1,347,153	38.8
売上原価		3,358,739	100.0	3,472,950	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,471,522	2,471,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,471,522	2,471,522
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,233,270	1,233,270
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	862,585
当期変動額合計	-	862,585
当期末残高	1,233,270	370,684
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	862,585
欠損填補	-	862,585
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,233,270	1,233,270
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	862,585
当期変動額合計	-	862,585
当期末残高	1,233,270	370,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	62,525	862,585
当期変動額		
欠損填補	-	862,585
当期純損失()	925,111	2,372,242
当期変動額合計	925,111	1,509,656
当期末残高	862,585	2,372,242
利益剰余金合計		
前期末残高	62,525	862,585
当期変動額		
欠損填補	-	862,585
当期純損失()	925,111	2,372,242
当期変動額合計	925,111	1,509,656
当期末残高	862,585	2,372,242

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	3,767,317	2,842,206
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	925,111	2,372,242
当期変動額合計	925,111	2,372,242
当期末残高	2,842,206	469,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	883
当期変動額合計	180	883
当期末残高	180	1,064
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	883
当期変動額合計	180	883
当期末残高	180	1,064
純資産合計		
前期末残高	3,767,317	2,842,025
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	925,111	2,372,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	883
当期変動額合計	925,291	2,373,126
当期末残高	2,842,025	468,899

【継続企業の前提に関する注記】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 時価のないもの 同左 関係会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(附属設備) 旧定率法によっております。 建物(附属設備以外)以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方によった場合と比べ損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	(4)	(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。ただし、平成17年11月30日までに発生したのものについては、3年以内に均等額以上を償却する方法(年割償却)によっております。 (2)	(1) 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却によっております。 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>1 取引の内容 変動金利の借入金の一部について、固定金利の借入金に換える為、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>2 取引に関する基本方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 利用目的 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する基本方針 同左</p> <p>3 利用目的 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 投資事業組合による持分の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失は1百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)										
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「未収還付法人税等」は588千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」は1,719千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「リース資産減損勘定」は425千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「長期リース資産減損勘定」は505千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「賞与」「法定福利費」「通信費」「不動産賃借料」「リース料」については、当事業年度から、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 1301 1185 1469"> <tr> <td>賞与</td> <td>58,270千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>52,755千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>8,577千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>47,745千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>17,704千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「生命保険配当金」は994千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費償却」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「株式交付費償却」は906千円であります。</p>	賞与	58,270千円	法定福利費	52,755千円	通信費	8,577千円	不動産賃借料	47,745千円	リース料	17,704千円
賞与	58,270千円										
法定福利費	52,755千円										
通信費	8,577千円										
不動産賃借料	47,745千円										
リース料	17,704千円										

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合持分損失」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資事業組合持分損失」は2,715千円であります。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は6,142千円であります。</p> <p>6. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「減損損失」は17,398千円であります。</p> <p>7. 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「リース解約損」は3,347千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>1 保証債務 当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関等からの借入金に対して、100,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 売掛金 511千円</p>	<p>1 保証債務 当社の子会社であります、株式会社農業支援の金融機関等からの借入金に対して100,000千円、株式会社フレッシュシステムからの仕入債務等に対して103,863千円の債務保証をそれぞれ行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)			
1 関係会社との取引				1 関係会社との取引			
営業外収益				営業外収益			
受取利息		7,528千円		受取利息		6,890千円	
業務受託料		2,987千円		業務受託料		7,680千円	
計		10,515千円		計		14,570千円	
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。				2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
建物		2,782千円		工具、器具及び備品		925千円	
工具、器具及び備品		2,967千円		ソフトウェア		4,005千円	
ソフトウェア仮勘定		24,471千円		計		4,931千円	
計		30,221千円					
3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
郡山サブセンター(福島県郡山市)	業務受託事業所	工具、器具備品及びリース資産等	3,106	本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア等	52,175
本社(東京都豊島区)	生産履歴システム	ソフトウェア	14,291	本社(東京都豊島区)	生鮮受発注システム	ソフトウェア等	1,706,021
(1) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所を基礎として資産のグルーピングを行っております。事業所のうち、郡山の資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため、同グループの有形固定資産について減損損失として計上いたしました。 なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。 生産履歴システムについては、新システムの導入に伴い、一部機能の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。				(1) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 生産履歴システムについては、当システムの回収可能性が将来的に見込まれないため帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、ソフトウェア50,295千円、リース資産(賃貸借処理)1,879千円であります。 生鮮受発注システムについては、導入取引先数、データ件数等が想定より低い状況であり、当初予定していた収益が見込めず、当システムの回収可能性が見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、工具、器具及び備品298千円、ソフトウェア1,489,084千円、ソフトウェア仮勘定17,720千円、リース資産36,826千円、リース資産(賃貸借処理)162,092千円であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	リース資産の内容			
	千円	千円	千円	(ア) 有形固定資産			
工具、器具及び備品	621,939	236,963	384,976	システム事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。			
ソフトウェア	46,965	24,695	22,269	(イ) 無形固定資産			
合計	668,904	261,659	407,245	ソフトウェアであります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				リース資産の減価償却の方法			
未経過リース料期末残高相当額				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年内	137,264千円			なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、			
1年超	296,484千円			リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
合計	433,748千円			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
支払リース料	145,825千円				千円	千円	千円
リース資産減損勘定の取崩額	989千円			工具、器具及び備品	395,249	299,199	96,050
減価償却費相当額	140,740千円			ソフトウェア	39,757	26,116	13,640
支払利息相当額	10,755千円			合計	435,006	325,316	109,690
減損損失	1,920千円			(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				未経過リース料期末残高相当額			
減価償却費相当額の算定方法				1年内			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				127,744千円			
利息相当額の算定方法				1年超			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				168,740千円			
				合計			
				296,484千円			
				リース資産減損勘定の残高			
				151,558千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	143,707千円			支払リース料	143,707千円		
リース資産減損勘定の取崩額	13,344千円			リース資産減損勘定の取崩額	13,344千円		
減価償却費相当額	133,182千円			減価償却費相当額	133,182千円		
支払利息相当額	9,305千円			支払利息相当額	9,305千円		
減損損失	163,971千円			減損損失	163,971千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与損金不算入	未払賞与損金不算入
51,733 千円	38,809千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
8,714 千円	8,702千円
未払事業所税否認	未払事業所税否認
1,423 千円	1,446千円
その他	その他
4,447 千円	27,913千円
小計	小計
66,318 千円	76,871千円
評価性引当額	評価性引当額
(66,318) 千円	(76,871)千円
合計	合計
千円	千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
92,816 千円	95,424千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
59,832 千円	71,828千円
減価償却超過額	減価償却超過額
33,688 千円	38,916千円
減損損失否認	減損損失否認
6,020 千円	664,188千円
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
93,953 千円	256,713千円
貸倒引当金否認	貸倒引当金否認
162,760 千円	36,621千円
その他	繰越欠損金
269 千円	232,117千円
小計	その他
449,340 千円	291千円
評価性引当額	小計
(449,216) 千円	1,396,102千円
合計	評価性引当額
123 千円	(1,396,102)千円
	合計
	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	97,674円19銭	16,115円05銭
1株当たり当期純損失金額()	31,794円04銭	81,528円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純損失()	925,111千円	2,372,242千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失()	925,111千円	2,372,242千円
期中平均株式数	29,097株	29,097株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年ストック・オプション 253株 平成17年ストック・オプション 377株	平成16年ストック・オプション 248株 平成17年ストック・オプション 369株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成21年1月19日付の取締役会にて、平成21年2月26日開催予定の第11回定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>減少する準備金の額 862,585,962円</p> <p>2 当社は、平成21年1月19日付の取締役会にて、当社の連結子会社である株式会社農業支援に3億円の追加出資を行うことを決議いたしました。</p>	<p>1 第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は、平成22年2月25日開催の第12回定時株主総会において、フレッシュMDホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的</p> <p>当社は、平成21年11月期に多額の損失を計上しました。そのため、財務基盤の強化を図り、株主利益に資する安定した経営基盤を構築するため、第三者割当による新株式の発行が最適と判断しました。</p> <p>(2) 新株発行の概要</p> <p>発行新株式数 15,151株 発行価額 1株につき金33,000円 発行価額の総額 499,983,000円 資本組入額の総額 249,991,500円 申込期日 平成22年3月2日 払込期日 平成22年3月8日 発行方法 フレッシュMDホールディングス株式会社に対する第三者割当 資金用途 借入金返済及び運転資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
エフティーピーエス株式会社	3,500	3,286
株式会社フレッシュフラワーズ	340	2,418
フレッシュMDホールディングス株式会社	331	16,026
株式会社ナチュラルコミュニケーションズ	400	0
計	4,571	21,730

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	93,405
計	1	93,405

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	62,184	-	-	62,184	39,184	3,867	22,999
工具、器具及び備品	113,298	4,381	3,331 (298)	114,347	72,120	12,213	42,227
リース資産	-	38,824	29,982 (29,982)	8,841	5,573	5,573	3,267
有形固定資産計	175,482	43,206	33,314 (30,281)	185,373	116,879	21,654	68,494
無形固定資産							
商標権	6,839	-	-	6,839	4,724	683	2,115
ソフトウェア	6,728,979	1,838,515	1,760,794 (1,539,380)	6,806,700	6,055,488	703,840	751,211
リース資産	-	10,951	6,843 (6,843)	4,107	1,276	1,276	2,831
ソフトウェア仮勘定	1,542,208	320,894	1,851,785 (17,720)	11,317	-	-	11,317
無形固定資産計	8,278,027	2,170,360	3,619,422 (1,563,944)	6,828,965	6,061,488	705,800	767,476
繰延資産							
株式交付費	5,039	-	-	5,039	5,039	906	-
社債発行費	-	7,476	-	7,476	846	846	6,630
繰延資産計	5,039	7,476	-	12,515	5,885	1,753	6,630

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) リース資産(有形)の主な増加の内訳

イーサポートリンクシステム通信設備関係	3,844千円
生鮮MDシステム通信設備関係	34,980千円
計	38,824千円

(2) リース資産(有形)の主な減少の内訳

生鮮MDシステム通信設備関係	29,982千円
計	29,982千円

(3) ソフトウェアの主な増加の内訳(うちソフトウェア仮勘定からの振替)

イーサポートリンクシステム関係	78,389千円	(78,389千円)
生鮮MDシステム関係	1,684,642千円	(1,684,642千円)
その他	75,482千円	(70,792千円)
計	1,838,515千円	(1,833,825千円)

(4) ソフトウェアの主な減少の内訳

生鮮MDシステム関係	1,684,982千円
その他	75,811千円
計	1,760,794千円

(5) ソフトウェア仮勘定の主な増加の内訳		
イーサポートリンクシステム関係		56,236千円
生鮮MDシステム関係		210,075千円
その他		54,581千円
	計	<u>320,894千円</u>

(6) ソフトウェア仮勘定の主な減少の内訳		
イーサポートリンクシステム関係		78,644千円
生鮮MDシステム関係		1,702,347千円
その他		70,792千円
	計	<u>1,851,785千円</u>

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	21,776	21,980	21,776	-	21,980
貸倒引当金	400,000	90,000	400,000	-	90,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,220
預金 普通預金	505,869
合計	507,090

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ドール	109,963
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	90,179
株式会社フレッシュシステム	83,499
住商フルーツ株式会社	38,365
全日本ライン株式会社	10,989
その他	50,299
合計	383,296

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
385,228	4,345,272	4,347,204	383,296	91.9	32.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(千円)
用度品他雑品	2,986
計	2,986

d 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
野村不動産株式会社	88,772
その他	14,752
合計	103,525

負債の部

a 短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行	200,000
オリックス信託銀行	37,500
三菱東京UFJ銀行	20,000
合計	257,500

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行	65,200
三井住友銀行	53,600
三菱東京UFJ銀行	34,200
合計	153,000

c 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社バリュー	20,546
エヌティティコミュニケーションズ株式会社	13,323
株式会社アグリコミュニケーションズ	12,241
株式会社パース情報科学研究所	8,544
キヤノンITソリューションズ株式会社	8,379
その他	83,217
合計	146,252

d 未払費用

相手先	金額(千円)
当社従業員(冬季賞与翌月支給分)	97,951
池袋社会保険事務所	9,442
東京都情報サービス産業健康保険組合	4,119
三菱東京UFJ銀行	862
三井住友銀行	215
合計	112,590

e 社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	160,000
第4回無担保社債	70,000
合計	230,000

(注) 発行年月、利率等につきましては、「第5 経理の状況」「1.連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友銀行	76,000
みずほ銀行	45,600
三菱東京UFJ銀行	20,200
合計	141,800

g 退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	179,077
未認識数理計算上の差異	2,550
合計	176,527

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-supportlink.com/
株主に対する特典	毎年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1株以上保有の株主を対象とし、1株から9株までの株主に対しりんごジュース1リットルを6本、10株以上の株主に対しりんごジュース1リットルを12本を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）平成21年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出。

（第12期第2四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出。

（第12期第3四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類（第三者割当増資）

平成22年1月19日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書

平成22年2月26日関東財務局長に提出。

平成22年1月19日に提出の有価証券届出書（組込方式）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年1月19日開催の取締役会に基づく資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案について、平成21年2月26日開催の定時株主総会において承認決議している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結子会社である株式会社農業支援は、平成21年1月16日開催の取締役会に基づく資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案について、平成21年2月17日開催の定時株主総会において承認決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈二
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年2月25日開催の定時株主総会において第三者割当増資による新株式の発行を決議している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からリース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーサポートリンク株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イーサポートリンク株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年1月19日開催の取締役会に基づく資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案について、平成21年2月26日開催の定時株主総会において承認決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年2月25日開催の定時株主総会において第三者割当増資による新株式の発行を決議している。
2. 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。